

## 弘前大学経済学会第42回大会報告

- 日 時 2017年10月27日(金) 午後2時から午後5時40分
- 会 場 弘前大学人文社会科学部 4F 多目的ホール
- 会長挨拶 森 樹男 会長 (弘前大学人文社会科学部教授)
- 学術講演 企業活動のグローバル化と日本経済  
富浦 英一 氏 (一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授)
- 研究発表 イノベーション活動を促す地域のメカニズムに関する一考察  
熊田 憲 氏 (弘前大学人文社会科学部准教授)
- 研究発表 地域政策の計量分析—公共政策に対する評価手法について—  
小谷田 文彦 氏 (弘前大学人文社会科学部准教授)



弘前大学経済学会第42回大会は、弘前大学人文社会科学部において上記の通り開催されました。森樹男会長の挨拶に続き、富浦英一氏（一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授）による学術講演、熊田憲氏（弘前大学人文社会科学部）および小谷田文彦氏（弘前大学人文社会科学部）による研究発表が行われました。学術講演及び研究発表の要旨を掲載します。

[学術講演]

## 「企業活動のグローバル化と日本経済」

一橋大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

富 浦 英 一



本日は、「企業活動のグローバル化と日本経済」と題して、企業のグローバル化と、それが日本経済にもたらす影響について少し考えてみたいと思います。

まず、世界の貿易の変貌ぶりに簡単にふれておくと、原材料を輸入して最終製品を輸出する加工貿易で日本の貿易を特徴付けることはもはやできません。日本の輸出の主力は、いまや部品や素材などの中間財です。様々な企業活動を色々な国にバラバラに立地させる動きが背景にあります。その結果、輸出入、海外直接投資と並んで、海外アウトソーシングという新たな第三の国際分業形態が現れました。

海外にアウトソーシングする流れが加速したのは、世紀の変わり目のいわゆる「2000年問題」が契機です。ここで、「アウトソーシング」という言葉の定義ですが、自社の中で生産するのではなく、社外から調達することを指します。モノに限らずプログラミングや会計などのサービスの外注を含めて、最近よく「業務委託」という訳語を見かけます。資本関係のない他社から部品を調達することは、日本では自動車産業

などで昔から活発に行われています。ここで、注目するのは、貿易自由化や情報通信技術の発達によって可能となった新しい国際分業形態である国境を越えて海外から調達するアウトソーシングです。海外といっても、海外直接投資によって設立した自社の海外子会社から調達する場合は、厳密に言えば同じ企業グループの内部ですが、別法人ですので、狭義のアウトソーシングではないでしょうが、広義のアウトソーシングには含まれると分類することにします。

しかし、全ての作業が海外にアウトソーシング可能ではありません。プリンストン大学のブラインダー教授が試算したように、産業の資本集約度や人々の技能や教育水準の高低よりも、デジタル化されて海外にアウトソーシングできるかによって影響は異なります。

経済学においても、今世紀に入って、貿易理論が歴史の変革期にありました。企業の異質性に着目する新しい理論が生れ、その中で、アウトソーシング選択が分析されました。

アウトソーシングの分析に移る前に、日本経済のグローバル化にふれておきます。まず、近年、日本経済の貿易依存度は上昇しています。また、日本企業の海外生産比率も上昇を続けています。国際収支も、投資からの所得などで稼ぐ構造に変化しています。こうした中で、日本企業の海外アウトソーシングも拡大傾向にあります。その結果、日本企業の海外現地法人の調達パターンは日本企業間や多国籍企業内など複雑になっています。

海外アウトソーシングについて政府が統計を取り出したのは、ごく最近ですので、詳細な情報についてはごく限られています。ここでは、

少し古くなりますが、細かいデータを収集した調査に基づいて、姿を概観してみます。海外にアウトソーシングしている企業はごく少数であることが注目されます。

次に、海外にアウトソーシングしている企業はどのような特徴を持っているのか見てみましょう。まず、生産性については、海外に直接投資をして子会社を運営している企業ほどには高くありませんが、国内にとどまっている企業よりは生産性が高い傾向があります。

次に、国際部門の比重を見ると、相手先が日系企業の場合には特に高いわけではないことがわかりました。日本企業にとって、海外アウトソーシングに当たっての障壁は、遠隔地海外ということよりも、日本語に象徴される日本的なビジネス慣行が共有されてない相手との協業にあるのかも知れないということが示唆されると思います。

近年の趨勢を振り返ると、中国の開放・発展に伴って賃金格差を活用したアウトソーシングが広がってきた流れがある一方で、デジタル技術の進展が海外へのアウトソーシングを促進したことも明らかでしょう。

それでは、日本に残る比較優位はどの辺にあると考えたらよいのでしょうか。このグラフに示した数値は、日本の製造業が輸出するモノに体化された業務の人数換算を示したものです。

規模的には未だに少ないものの増加が目立つのは、対人関係の調整の業務です。

グローバル化で国境が低くなり、アウトソーシングによって企業の境界も薄らいできました。しかし、全ての業務が生産コストで判断されるわけではありません。日本の企業はきめ細かい対人関係の調整が重要な業務に比較優位を有しているようです。日本語の壁を突破して外国企業とも細かい業務を調整してアウトソーシングをこなせるようになれば、成長の機会は大いにあると見る事ができると思います。ただ、今日は、賃金水準の異なる国がどう競争し、どう業務を様々な国々に割り振っていくかに着目して話をしてきましたが、デジタル化が進んで海外に外注しやすい業務は、えてしてプログラムしやすくAIに任せやすい業務でもあります。この意味で、海外アウトソーシングの今後を占うのは難しいところです。



[研究発表]

## 『イノベーション活動を促す地域のメカニズムに関する一考察』

弘前大学人文社会科学部 准教授

熊田 憲



### 1. はじめに

地域活性化を目指す地域の中で、イノベーション創出の議論で求められるような経営資源を十分に有する地域は少ない。そして、多くの地域は試行錯誤を繰り返しながらもイノベティブな地域を目指したシステムづくりを加速している。

本研究は、地域企業という「個」からはイノベーションが生み出されているにもかかわらず、なぜ地域からは「群」として持続的にイノベーションが生み出されないのかという問題意識のもとに、地域発イノベーションを地域内へ波及させ連続的なイノベーションへと繋げるためのメカニズムという視点から考察を行う。

### 2. 先行モデルとその有効性の考察

クラスター論や産業集積論からのアプローチは、地域の組織形成あるいはシステム形成を起点とした汎用的な地域メカニズムの議論に重点を置く。そして近年では、産学官をベースとしたイノベーション・システム論から地域へのアプローチも盛んに行われている〔野長瀬 (2011)、

野澤 (2012)、松原 (2013)〕。

熊田 (2015) は同県、同業種であり、共に地域発イノベーションを成し遂げた地域企業2社を対象に、そのネットワーク構築について考察を行っている。ここでは、企業が立地する地域特性の違いが、自社のイノベーション戦略の方向性に違いを与え、その戦略の違いと、既存の地域内ネットワークか地域外とのネットワークか、といったネットワーク構築のあり方が、直接リンクしていることが明らかにされた。これは、地域企業が自社の経営戦略 (イノベーション戦略) によって異なるネットワーク (イノベーション) ・システムを採用していることを意味する。

ここから、本研究では地域のイノベーション・メカニズムについて、採用されるネットワークに着目した論点整理を行い、以下の4項目を導出した。

- (1) 既存の地域イノベーション・モデルの導入・強化の有効性 (地域特性との乖離)
- (2) イノベーションの本質 (創造的破壊)
- (3) 既存の内部ネットワークに内在する危険性 (経路異存性)
- (4) 地域パラダイムの影響 (推進動機)

### 3. 分析枠組みの検討

前項で得られた論点の分析枠組みを検討するために、本研究では試案として、地域の成功企業が自社のイノベーション戦略に従ってどのようなネットワークを採用しているかについて、以下の4つの指標を用いた採用傾向の分類を試みた (図1参照)。

- (1) 中央の経営資源へのアクセス能力

- (2) 既存の地域内ネットワークの充実度
- (3) 新規事業の革新性
- (4) 既存地域産業との乖離性

ここで、AからD象限は以下の通りである。  
 A象限：地域内，地域外，採用しないが混在  
 B象限：地域に根付いたネットワークを採用  
 C象限：地域外部のネットワークを採用  
 D象限：ネットワークを採用せず独自路線

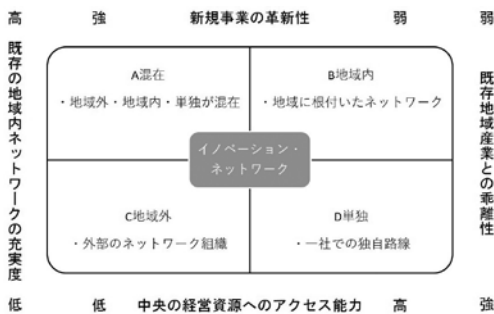


図1 ネットワーク採用傾向の分類 (試案)  
(筆者作成)

この分類から提起できる要点は、多くの地域がA象限に属するのではないか、という点であり、さらに、A象限は産業集積化やクラスター化が適さない地域の可能性があるということである。そして、このような地域は、①非製造業中心、②中央資本に依存、③産業が複数に分散、④競争力のない産業中心、といった要素を持つ地域であるように見受けられる。ここから、製造業を重視した既存の地域イノベーション・モデルが提示するネットワークの構築を目指す地域の取り組みと、その地域で地域発イノベーションを成し遂げた地域企業が採用したネットワークが食い違っているケースが多数存

在するのではないか、という疑問が生ずる。これは、成功企業が採用したネットワークが地域特性を活かすものであると仮定するのであれば、地域の実態と、地域が目指すモデル構築の方向性にミスマッチが存在することを指し示すことになる。

#### 4. 今後の研究課題

本研究では、既存の地域イノベーション・モデルと地域の実態とのミスマッチを論じるために、試案として図1に示すような成功企業が採用するネットワークの分類を試みた。しかしながら、この分類において使用した4つの指標は、未だ検討が不十分であり、成功企業の傾向を網羅しきれないといった限界がある。また、4象限に属する地域の特徴についても曖昧である。

今後の研究課題として、ネットワーク採用分類の精緻化を行うとともに、2項で示した4つの論点について研究を進めていく。

#### 参考文献

熊田憲 (2015), 地域イノベーションを創出するネットワーク構築のあり方, 事業創造大学院大学紀要, 第6巻第1号, pp17-32  
 多賀祥治・熊田憲・五月女政義 (2017), 地域活性化プロセスに存在する障壁に関する考察, 事業創造大学院大学紀要, 第8巻第1号, pp91-105  
 野澤一博 (2012), イノベーションの地域経済論, ナカニシヤ出版  
 野長瀬裕二 (2011), 地域産業の活性化戦略～イノベーター集積の経済性を求めて～, 学文社  
 松原宏[編] (2013), 日本のクラスター政策と地域イノベーション, 東京大学出版会

[研究発表]

## 「地域政策の計量分析—公共政策に対する評価手法について—」

弘前大学人文社会科学部 准教授

小谷田 文彦



### 1 研究のきっかけと産業連関表

本発表は地域政策の計量分析を題材にした。これは弘前市からの調査依頼がきっかけである。その調査とは、弘前市内に新設されることになった食肉工場の経済効果についてであった。この工場建設に弘前市が補助金を投入した場合、弘前市にどの程度の経済効果があるのだろうか。弘前市は政策実行の裏付けとして具体的な数字を知りたいと考えていた。しかし、この推計は弘前市に産業連関表が存在しないため困難である。弘前市側へは、青森県全体の効果を推計して回答した。この調査におけるやり取りの中で、弘前市の担当者は弘前市の産業連関表を作成する事の必要性和期待を語っていた。

産業連関表は国、都道府県、一部の政令指定都市でしか作成されていない。弘前市の産業連関表を用いるのであれば新たに作成する必要がある。作成手法としては、必要な数値を再調査するサーベイ法、既存（弘前市の場合なら青森県）の産業連関表の数値から作成するノンサーベイ法がある。ノンサーベイ法においては県、市それぞれにおける産業の就業者数の比率を用

いて値を推定することが多い。

青森県における産業連関表は5年ごとに作成され、平成23年版が最新である。青森県内においては、八戸市が2010年に八戸市の産業連関表を部分サーベイ法によって作成している<sup>1)</sup>。部分サーベイ法とは、一部分のみ調査を行う方法である。新たに調査したのは八戸市と他地域との移出入に関する数値であった。

八戸市はこの産業連関表を用いて魚市場荷捌き所建設、緊急経済対策（利子補給補助金事業）、八戸みなと朝市祭り等の事業の経済効果を推計している。

青森市には2012年にノンサーベイ法による作成実績がある。この産業連関表を用いて青森公立大学の経済効果を31億6千万円と推計している<sup>2)</sup>。

### 2 応用一般均衡モデル

産業連関表に近い分析手法に応用一般均衡モデル（Applied General Equilibrium Models）または、計算可能一般均衡モデル（Computable General Equilibrium Models）がある。

一般均衡分析とは、各経済主体の最適化を行い、需要量、供給量、財価格、要素価格の均衡値を決定するものである。この一般均衡分析では解の存在、安定性等が論じられることが多いが、この分析における数値解に注目したのが、

1) 八戸市都市研究検討会産業連関プロジェクトチーム(2010)「産業連関分析と地域経済活性化へのアプローチ」[http://research.hachinohe-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/03/p01\\_00.pdf](http://research.hachinohe-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/03/p01_00.pdf) (2017年11月11日入手)。

2) 青森公立大学・青森地域社会研究所共同研究グループ(2012)「特集 青森市産業連関表の作成とその応用：青森公立大学の青森市に及ぼす経済効果」月刊れびおん青森(青森地域社会研究所編)、34巻、401号、23頁-39頁。

上記のモデルである。

分析のためには基準年を決定し、産業連関表とよく似た特徴を持つ社会会計表を作成する。そして、基準年のデータをもとにモデルの係数を推計する。この場合、関数から解を導くのではなく、解（基準年の値）を用いて関数の係数を導くことが特徴的である。そして導かれた関数から基準年と異なった年の状況を推計する。

このモデルを使った例として、フィンランドのセイナヨキ市に立地する、ヘルシンキ大学ルラリア研究所の例を挙げる。ルラリア研究所と弘前大学人文社会科学部は研究に関する提携を結んでいる。

ルラリア研究所はフィンランドのカイヌー（Kainuu）という地域の例について分析した。このカイヌーのテルビバーラ（Telvivaara）という場所で、2007年に、ニッケル鉱山が見つかり開発が始まった。鉱山は大きな期待を集めた

が、翌2008年に、カイヌーにおける産業の中心であった製紙工場が経営不振により閉鎖となってしまった。カイヌーの自治体は、製紙産業を支援すべきなのか、それとも地域産業をニッケル鉱山中心に転換すべきなのかという課題に直面した。ルラリア研究所は応用一般均衡分析を用いた推計を行い、当初は製紙工場閉鎖の負の効果が大きいですが、やがて鉱山の効果がそれをうわまわること示した。

政策決定の際には、その政策の効果を推計し提示することが求められている。この役割を地方において担うのは大学をおいて他にはない。今後、弘前市の産業連関表を作成し、地域政策の経済効果に関する分析を行う予定である。分析結果を地域に還元することにより、意義のある社会貢献を行うことが可能になると考えている。